

Contents *****

特集：2025年の世界経済と「トランプリスク」	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
トランプ政権人事に関する噂話	7p
＜From the Editor＞ ローカルネタを求めて	9p

特集：2025年の世界経済と「トランプリスク」

そろそろ来年の世界経済を取り上げてみたいと思います。IMFの経済見通しは「可もなく不可もなく」といった数字が並んでいて、米国経済が恵まれた印象がある反面、中国経済は振るわず、この1年ほどで米中がずいぶんと明暗を分けたように見えます。

ところがその米国において、次期大統領に選出されたドナルド・トランプ氏はきわめて暗い見通しを持っている。そして経済政策として、「反・気候変動」「反・不法移民」「関税引き上げ」「大減税」という4本柱を繰り出す構え。いかにも景気過熱やインフレ再燃を招きそうなメニューですが、ご本人は民意を得ていると自信満々の様子。

来年の世界経済は、「トランプリスクをどう読むか」に懸かってくるようです。

●2020年代前半の終わりに思うこと

気がつけば2024年も残り1か月と少々となっている。来年の経済予測を立てなければならない。

その前に、「『時代の転換点』は今、何合目まで来ているのか」を考えてみたくなる。以下のような話は過去に何度も繰り返してきたが、2020年の新型コロナウイルスに端を發する混乱の時代は、どうやら折り返し点を過ぎているらしく、そろそろ「転換点」も最終局面に差し掛かっているように感じられる。

なんとなれば、新型コロナウイルスは既に弱毒化し、パンデミックは沈静化している。それがきっかけで生じた世界的なインフレも、どうやら来年には収束局面を迎えそうである。後は心配なのが2つの戦争（ウクライナと中東）であり、これが収まれば一連の異常事態も一段落ということになる。来年1月20日に発足するトランプ次期大統領が、その言葉通りに「戦争を終わらせる」ことができるならば、2020年代後半は前半の5年間に比べてかなりマシな時代になると言えるのではないか。

○2020年代前半を振り返る

- * 2020年、100年ぶりのパンデミックが世界を席卷
 - 各国が金融・財政政策を緩和→日本でも給付金を実施
- * 2021年、世界は40年ぶりのインフレに突入
 - 中央銀行の対応は遅れる→世界中でワクチン接種始まる
- * 2022年、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発
 - 対ロ金融・経済制裁→日本にも輸入インフレが到来
- * 2023年、ハマスによるイスラエル奇襲攻撃で中東情勢も悪化
 - 同時に「生成 AI ブーム」も到来→日本では「賃上げ」始まる
- * 2024年、選挙の年（世界中で政権与党が惨敗）
 - 日本では金融政策正常化でも「悪い円安」が懸念材料に

ところが2025年を迎えるにあたり、世界経済は「トランプリスク」に怯えている。今週11月26日には、トランプ次期大統領が早速、「関税砲」をぶっ放した。自前の SNS である”Truth Social”を使って、「中国向け 10%の追加関税」と「カナダとメキシコに対する 25%の追加関税」をぶち上げたのである。

面白いのはその理由付けど。中国に対しては「フェンタニルを含む大量の薬物が中国から米国に流入している。中国高官たちは善処すると言ったのに、まったく改善が見られない」と非難し、カナダとメキシコに対しては「開かれた国境から空前の量の犯罪とドラッグが流入している」と断じている。

察するにトランプ氏が「関税」(Tariff)という言葉好むのは、経済動機によるものではなく、「汚れた外界との接触を断ちたい」という孤立主義的心情によるものではないのか。われわれはつい、関税引き上げに対して「米国の製造業立て直しのため」とか、「中国との交渉の道具」などともっともらしい理由付けをしてしまうが、単なる本能と受け止めた方が良いかもしれない。とりあえず経済理論で反論しても効果はなさそうだ。

最近では、よく「トランプは原因ではなくて症状である」と言われる。トランプ氏のせいで米国がおかしくなっているのではなく、米国社会がおかしくなったからトランプ氏を選ばれているのだと。ゆえにトランプ氏が4年後に退任したとしても、大統領を替えても「トランプ的な現象」が続くかもしれない。

米国社会が長期トレンドで「内向き」になっているからこそ、「高関税政策」という病状が出現したのではないかと。多くの人々が誤解しているそうだが、第1期トランプ政権が引き上げた関税率は、バイデン政権でもそのまま継続されている。その後、輸入インフレが起きたので、米連邦政府の関税収入はトランプ時代(2017-20年)よりもバイデン時代(2021-24年)の方がはるかに多くなっている。第2期トランプ政権はさらに引き上げる構えだが、それで実体経済がどうなるかは「結果に聞いてみるしかない」のである。

●インフレは終わるが「怖いのは政策」 (IMF)

この辺の気分を巧みに捉えているのが、10月に公表された WEO 改訂版である。今回のテーマは「政策の転換、高まる脅威」 (Policy Pivot, Rising Threat) である。

下記の通り、世界経済は安定した（冴えない）数字が並ぶ。来年は原油価格の下落が見込まれ、インフレも少なくとも先進国では沈静化しそうだ。とはいえ成長率は勢いに欠け、欧州や中国、日本などは見通しが下方修正されている。中東やアフリカなどの新興国市場は、紛争や社会不安、異常気象現象などが影を落としている。

○世界経済見通し (IMF、10月22日) *"Policy Pivot, Rising Threat"*¹

GDP 成長率	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
全世界	3.5%	3.3%	3.2% (+0.0)	3.2% (-0.1)
米国	1.9%	2.9%	2.8% (+0.1)	2.2% (+0.3)
ユーロ圏	3.4%	0.4%	0.8% (-0.1)	1.2% (-0.3)
日本	1.0%	1.7%	0.3% (-0.4)	1.1% (+0.1)
中国	3.0%	5.2%	4.8% (-0.2)	4.5% (0.0)
インド	7.2%	8.2%	7.0% (+0.0)	6.5% (+0.2)
ASEAN5	5.5%	4.0%	4.5% (+0.1)	4.5% (-0.1)
ロシア	-1.2%	3.6%	3.6% (+0.4)	1.3% (-0.2)
世界貿易量	5.2%	0.8%	3.1% (+0.0)	3.4% (+0.0)
原油	39.2%	-16.4%	0.9% (+0.1)	-10.4% (-4.4)
物価 (先進国)	7.3%	4.6%	2.6% (-0.1)	2.0% (-0.1)
物価 (新興国)	9.8%	8.1%	7.9% (-0.1)	5.9% (+0.0)

そんな中で、目立つのが米国経済の堅調さだ。度重なる上方修正の結果、23年、24年と連続してほぼ3%の成長を続け、来年は2%台前半への減速が見込まれている。とはいえ、幸いにも FRB による利下げという「安全装置」がついていて、景気後退とはならないだろう。なんとも恵まれた状態である。

ところがそこへ「トランプ・トレード」が飛び込んできた。トランプ政権の減税や規制緩和策は、2025年の米国経済を過熱させるかもしれない。市場では NY 株価が新高値を追う一方で、ドルの長期金利が上昇している。普通ならばこんなことはあり得ない。株式市場 (楽観) と債券市場 (悲観) のどちらかが間違っているはずだ。

しみじみトランプ政権第1期を思い出す。こんな風に「アニマル・スピリッツ」が出てきたときの米国経済は強いのだ。往時を記憶する者の一人としては、「理屈はさておき、トランプトレードには逆らうな」と言いたいところである。

¹ <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2024/10/22/world-economic-outlook-october-2024>

●「世界経済4分の計」2024年版から見えてくること

昨年この時期の本誌では、名目GDPの比較を通して「世界経済四分の計」をご紹介した。すなわち2022年の「全世界GDP≒100兆ドル」は、①米国、②米国以外の西側諸国、③BRICs、④グローバルサウスできれいに四等分できる、というものである。さて、今年はどうなったか。2024年10月版のWEOデータベースを使ってまとめてみた。

世界経済の規模感は？名目GDP（単位10億ドル）の比較

網掛け部分はIMFによる予測値。黄色はG7、青はBRICs

Country	2022	2023	2024	2025
United States	26,006.90	27,720.73	29,167.78	30,337.16
China	17,848.54	17,758.05	18,273.36	19,534.89
Germany	4,166.87	4,527.01	4,710.03	4,921.56
Japan	4,271.93	4,219.83	4,070.09	4,389.33
India	3,353.47	3,567.55	3,889.13	4,271.92
United Kingdom	3,125.40	3,382.12	3,587.55	3,730.26
France	2,798.50	3,052.71	3,174.10	3,283.43
Italy	2,104.65	2,301.60	2,376.51	2,459.60
Brazil	1,951.85	2,173.67	2,188.42	2,307.16
Canada	2,161.48	2,142.47	2,214.80	2,330.31
Russia	2,269.90	2,009.96	2,184.32	2,195.71
Korea	1,799.36	1,839.06	1,869.92	1,947.13
Mexico	1,463.32	1,788.82	1,848.13	1,817.82
Australia	1,724.03	1,740.62	1,802.01	1,881.14
the world	101,409.37	105,685.12	110,064.92	115,494.31

まず、2023年時点の全世界GDPは105.7兆ドルで、全世界80億人で割ると1人当たりGDPは約13,000ドルとなる。

その中で米国の27.7兆ドルは世界の26.2%を占めており、日本の6.5倍にもなる。これが2029年には35.5兆ドルに成長し、シェア25.4%と今の水準をほぼキープする見込みである。

次に中国の17.8兆ドルは何と前年を下回っている。デフレとはしみじみ怖い現象だ。世界経済の16.8%を占めていて、日本の約4倍である。これが29年には24.6兆ドルとなり、シェアは17.6%になる見込み。

この感じでは、過去に散々言われてきた GDPの「米中逆転」は、2030年代くらいでは起きそうにない。いかにこの2~3年で、米中経済に差がついたかということだ。おそらく米国経済はコロナ期に大幅な雇用の移動があり、結果として大幅に生産性が上昇している。逆に中国経済は国有部分が肥大化し、構造問題を抱えてしまったのではないか。その 米国側が悲観的な指導者を選出し、中国側が「中国経済光明論」を唱えているのは、なんとも不思議な景色としか言いようがない。

ちなみにG7合計は47.3兆ドルで、世界シェアは44.8%となった。米国抜きだと18.6%しかなく、日欧の経済はほとんどマージナルになりつつある。そしてBRICsの4か国合計は25.5兆ドルと世界の24.1%を占め、こちらは「4分の1」を主張できる立場にある。

●新政権のリスクは「トランプ四季報」で読む

2025 年の世界経済は上記の通りだが、問題は「トランプリスク」がどのように作用するか、である。「どれから心配していいかわからない」との声も聞こえてきそうだが、米国の政治日程を考えれば、リスクがどういう順序で訪れるかはおよその想像がつく。

最初はこの「冬」であり、「気候変動問題」に関するリスクである。今月はアゼルバイジャンで国連気候変動会議、COP29 が開催された。途上国のための温暖化防止資金を討議することが主要テーマであったが、世界最大の経済大国で、CO2 排出量第 2 位の米国が来年にはパリ協定を再離脱することは不可避な状況だ。各国は来年 2 月に温暖化ガスの排出削減目標を申告することになっているが、このままでは「脱・炭素」に対する機運が失速することになりかねない。これが最初の「またトラ」リスクと言えよう。

とは言っても、「脱・炭素」の動きがこのまま頓挫することはないだろう。米国は再びパリ協定を抜けるにしても、国連気候変動枠組み条約を抜けるとまではトランプ氏も言っていない。そして米国内では、州政府や NGO、企業などの「サブナショナル・アクターズ」が独自に気候変動問題に取り組んでいる。バイデン政権が行ってきた「インフレ抑制法」(IRA)による脱・炭素事業も、共和党州で行われている案件が多いので、トランプ政権下になってもほとんどそのまま実施されるだろう。

他方では、金融がらみの「脱・炭素」の仕組みが気になるところだ。既にテキサス州やフロリダ州などの共和党州では「反 ESG 法」が成立している。「意識高い系」(Woke)の投資は許さない、ということで、いわば米国内の政治的分断が影を落としている形。この動きは今後 4 年間で加速するだろう。

その次は「春」のリスクとなる。

年明け 1 月 20 日には第 2 期トランプ政権が発足する。新政権にとって大事なのは「最初の 100 日」であると言われる。政権発足から 100 日目にあたる 4 月末を睨んで、次期政権が最初に取り組む課題は何だろう。

今回の選挙結果を振り返ってみると、ヒスパニック系の票が大きくトランプ氏に流れている。「不法移民問題」に対するバイデン政権への批判票が集まったようで、トランプ次期政権にとっては移民対策が「一丁目一番地」となるだろう。春先に向けて、大規模な不法移民の強制送還作戦を始めるのではないか。

その場合は、メキシコのシェインバウム大統領との間でバトルが発生するだろう。今週の「追加関税 25%」は軽いジャブといったところか。どんなことになるのか、メキシコ進出の日本企業にとっては悩ましい状況である。

他方、大規模な不法移民の強制退去が行われれば、新たな移民の流入が減るだろう。米国内の建設、小売、レジャー、農林水産業などは移民労働力に負うところが大きいである。急な移民対策は、国内の人手不足から物価上昇を招く恐れがある。長期的には、ようやく収まりつつあるインフレ再燃のリスクもあると言えるだろう。

●2025年は米金利を意識する1年に

その次は「夏」となる。政権発足から半年後に来るのが通商問題だろう。トランプ氏が目指す関税引き上げは、大統領令だけで発動できるわけではない。調査やパブコメなどの手続きが必要となる。第1期政権でも、半年程度の準備期間を必要としたものである。

第2期トランプ政権は関税引き上げを準備しながら、中国などを相手にした通商交渉を始めるだろう。とはいえ、アップル社のiPhoneも日本製の部品や台湾製の半導体を使って中国で組み立てられている。さらなる対中関税の引き上げは、米国経済に打撃を与えるはずだ。できれば中国側と交渉を進めて、何らかの実利を得たいという狙いもある。

もっともトランプ氏のことゆえ、その辺のことはたぶん「決めてない」。彼の交渉スタイルはいつも「出たところ勝負」である。時間がかかる”Negotiation”ではなく、パパッと決断する”Deal”がしたい人なのだ。本人が決めていないものを、周囲が予測するのは無意味な行為であろう。トランプ氏相手の交渉は、こちらも無手勝流で行くしかあるまい。

その次は「秋」ということになる。新年度予算の審議が始まる。10月1日から始まる2026年度予算においては、25年末に失効する「トランプ減税」の延長を図ることになるだろう。同時にトランプ政権は、公約した法人減税（35%から15%）や「チップ非課税」も目指すことになる。企業部門にとっては朗報となる一方で、景気過熱を招くかもしれない。「トランプトレード」はそういう危うさも孕んでいる。

大幅減税で財政赤字が拡大すると、米国の長期金利が上昇することになる。来年秋頃には米連銀の金融緩和も進んでいるだろうが、ここで財政が緩むようだとインフレ再燃の恐れが出てくる。ジェローム・パウエル議長としては頭の痛いところであろう。ちなみにパウエル氏の任期は2026年5月までだから、来年後半には人事の問題も生じるはずだ。

この間、トランプ政権としては歳出の削減も図りたいところだ。そのため、新たに「政府効率化省」(DOGE=Department of Government Efficiency)を設置し、経営者であるビベック・ラマスワミとイーロン・マスクを起用する。このユニークなお二人がどんな仕事を果たすのか。まさにお手並み拝見といったところだ。

年間を通じてみると、トランプ政権の経済政策はいかにも長期金利の上昇を招きそうである。2025年はドル高ということになるのではないか。新興国経済にとっては重荷となるだろうし、日本もまたまた「悪い円安」への警戒が必要な年になるかもしれない。ニクソン政権時のジョン・コナリー財務長官は、「ドルはわれわれの通貨だが、君たちにとっては問題だ」と言い放ったそうだが、この構図は半世紀後も変わっていない。

トランプ政権は、規制緩和やAIの普及促進、化石燃料の活用によるエネルギー価格の引き下げなども進める考えだ。どうしても景気は過熱気味となりやすく、年間を通じてドル金利の動向には警戒が必要だろう。年明け早々には「債務上限問題」も復活する。年間を通じて、米金利を意識する必要があるようだ。

<海外報道ウォッチ>

トランプ政権人事に関する噂話

(観察対象： Wall Street Journal/ The Washington Post/ The Cook Political Report)

いつの時代も人事は面白い。ましてトランプ政権の閣僚人事ともなると、他国に与える影響も甚大だから日本人も気にしている。それでは中国人はどう見ているのか。11/14 付の WSJ 紙が、**”Trump Is Recruiting a Team of China Hawks. So Why Is Beijing Relieved?”**² (トランプ政権に対中強硬派でも、中国政府が安堵する理由) という記事を載せている。

- * ルビオ国務長官にウォルツ国家安全保障担当補佐官 (NSA)。対中強硬派が「**ドリームチーム**」と呼ぶ布陣である。ただしもっと悪い事態もあり得た。中国共産党は特に脅威と考える**マイク・ポンペオ前国務長官が候補にないことに安堵**しているらしい。
- * ポンペオ氏は 2020 年夏の演説で、共産党を変えるための協力を中国人民に呼びかけた。回顧録では台湾の承認を訴え、習近平氏の怒りを買っている。もう一人は第 1 期政権のロバート・オブライエン NSA で、中ロ離間策を主張している。
- * ルビオとウォルツが選ばれたとなると、**米中交渉よりも米中切り離しの主張が力が増しそう**だ。習氏らは数か月をかけて、対米関係の緊張に備えてきた。
- * 中国政府は対抗上、米国の経営者に働きかける。注目はイーロン・マスクだ。テスラは EV の半分を中国で生産し、外国企業で初めて中国データ認証を取得したばかり。
- * トランプ氏は中国製品に 6 割の関税をかけると公約する。それとは対照的に、台湾侵攻への対応については曖昧だ。中国指導部にとって**もう一つの懸念は、「逆ニクソン」シナリオ**だ。ニクソンがソ連に対抗するために中国を利用したように、今度はロシアを中国に敵対させようとするのではないか。習氏には戦略的打撃となりかねない。

「逆ニクソン」という指摘が面白い。ウクライナ戦争をロシアに有利に終わらせてやるから、その代わりに……とは、いかにもトランプ氏が考えそうな取引ではないか。

今回の人事最大の注目点は新設の DOGE (政府効率化省)であろう。これについて、11/22 付 WP 紙でリベラル派のファリード・ザカリアが、**”Why DOGE is an essential and important idea”**³ (政府効率化省はなぜ不可欠で重要なアイデアなのか) と寄稿している。本気か嫌味か、「**期待していないけど、失敗すら有益**だから」と言っている。

- * DOGE の責任者、マスクとラマスワミはいずれも優秀だし、連邦政府はいかにも膨張し過ぎている。連邦の規制は 18 万ページを超え、多くは廃止する価値がある。

² https://jp.wsj.com/articles/trump-is-recruiting-a-team-of-china-hawks-so-why-is-beijing-relieved-baefcb02?mod=series_2024electionjp

³ <https://www.washingtonpost.com/opinions/2024/11/22/doge-government-cuts-musk-ramaswamy/>

- * ただし実行は難しい。政府予算の6割は社会保障費やメディケアなどの強制的支出である。トランプ氏はこれらを守ると言っている。さらに国防費に匹敵する米国債利払い費があり、残りは15%に過ぎない。「2兆ドルの削減」にはこれら全部が必要だ。
- * だが自分は歳出削減を支持する。かねて共和党はFDRのニューディールに反対し、連邦政府解体を訴えてきたが果たせなかった。アイゼンハワーやニクソンは官僚機構を肥大させもした。レーガンも社会保障には手を付けず、財政赤字を拡大させ続けた。
- * 米国民は共和党レベルの課税と民主党レベルの支出に投票を続け、今日の状態に至ったのだ。ベビーブーム世代の引退を考えれば、今の債務は持続不可能であろう。しかし政府の歳出削減は確実に不景気をもたらす。あなたの支出は私の収入なのだから。
- * DOGEによって、過去90年にわたる共和党の主張がついに始まるのかもしれない。

3点目はお馴染みチャーリー・クックから。今回のトランプ人事は「無茶振り」が多過ぎる。しかるがゆえに、11/22付記事で”**The Republican Honeymoon May Be Over Before It Begins**”⁴（共和党のハネムーン期間は始まる前に終わったかも）と指摘している。

- * ハネムーンはいつか終わるものだが、結婚式を挙げる前に終わってしまうのは珍しい。ギャバード国家情報長官、ゲイツ司法長官、ヘゲセス国防長官、RFK Jr. 厚生長官を指名したトランプ次期大統領は、まるで結婚式の前にホテルと航空券をキャンセルしているかのようだ。ルビオ国務長官やバーガム内務長官はまともな人事なのだが。
- * 上院が4人中何人を拒否するかはわからない。ちなみに上院が閣僚候補を拒否したのは1989年のタワー国防長官が最後だ。多くの指名はその前に撤回される。トランプはオバマ、クリントン大統領と同じく、過去に3人の候補者を指名して撤回している。
- * 党派色が強まった昨今、野党議員が人事に反対票を投じるのは当然だが、与党議員にとってはハードルが高い。当今は共和党議員にとって楽しい時代ではない。選挙においては民主党の対抗馬より、党内MAGA派の反発を警戒しなければならないのだ。
- * 11月5日にトランプが信認を得たという考えは間違っている。7つの激戦州はアリゾナ以外はすべて誤差の範囲内。民主党議員はほとんど道連れになっていない。バイデン＝ハリス政権に対する高度な否認と見るべきだ。11の州知事選もほぼ変化がない。
- * 共和党議員たちは、もう有権者と顔を合わせることもないトランプと、これから4年間一緒に過ごさなければならない。長い4年間に感じられるのではないか。

米大統領は2期目の最初が最も幸せな時期とされる。トランプ氏は今がそうであろう。藤原道長が「この世をば我が世とぞ思う望月の欠けたることも無しと思えば」と歌った次の瞬間に、撰閑家の没落は始まった。これぞ洋の東西を問わない真理と言えらるう。

⁴ <https://www.cookpolitical.com/analysis/national/national-politics/republican-honeymoon-may-be-over-it-begins>

<From the Editor> ローカルネタを求めて

このところ米大統領選に関する講演会の需要が多くて、全国各地を伺う機会が増えております。何と言っても、最近のヒットは『だも豊』ですね。

これは愛知県豊橋市で人気の 4 コマ漫画でありまして、正式名称は『だもんで豊橋が好きって言っとるじゃん!』と言います。10月30日に内外情勢調査会の仕事で豊橋市に伺った際に教わりました。地元生まれ、地元育ちの作者が地元愛を語る漫画でありまして、今では豊橋市が完全に乘っかって市政の広報に活用しています⁵。

漫画の中には名古屋市に対するビミョーな感情、東三河と西三河の違い、たまり醤油に岡崎市の八丁味噌、地元のお菓子ブラックサンダーなど愛ある地元ネタがいっぱい詰まっている。以下のようなセリフに、思わず「そうだったのか!」と膝を叩いてしまいます。

- * 「東三河の人間は保守的で内向的、新しいものが好きなのに、先陣切る人を後ろから撃つ人種だぞねえ」
- * 「浜松市が静岡県から独立したら、豊橋市はついていくでしょ?」「当たり前です。文化も言葉も遠州の方が近いっ」

以前は「道州制」が政策テーマになった時期もありましたが、世の中の大勢は「県」よりももっと小さな単位で「ローカル」を意識するようになっている。町起こしのために B 級グルメを開発したり、地域で愛されるスポーツチームがあったり、郷土の歴史を掘り下げる研究者がいたりする。日本が人口減少時代であるからこそ、「ローカル愛」が強まっているのかもしれない。

もっとも、地方経済の現状は明るいものばかりではありません。今週月曜日には「信毎セミナー」で長野市に伺いましたが、信濃毎日新聞さんによれば「人口減少」に「新聞離れ」で、地方紙の現状は厳しいものがあるとのこと。SNS の影響力拡大も含めて、メディアに対する信頼性が問われる時代でもある。

それでも地方紙の「慶弔欄」は地域社会に欠かせないものだし、読者は地元出身の「御嶽海関」や「ベイスターズの牧秀悟選手」（長野県中野市出身）の活躍を気にしている。今週の「プレミア 12」の侍ジャパンも、「優勝していれば、一面で行けたんですけどねえ」とのこと。確かに台湾との決勝戦は惜しかったですなあ。

さて、なんで本号の溜池通信が木曜日発行かというと、明日は沖縄タイムスさんの政経懇話会に呼ばれているので、今から那覇市に向かうのです。沖縄に行くのはとっても久しぶり。果てさて、どんなことになっているのだろう。またローカルネタを探ってまいりたいと思います。

⁵ <https://www.city.toyohashi.lg.jp/57893.htm> 漫画「だも豊」を活用した市政情報発信

* 次号は普通に12月13日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com